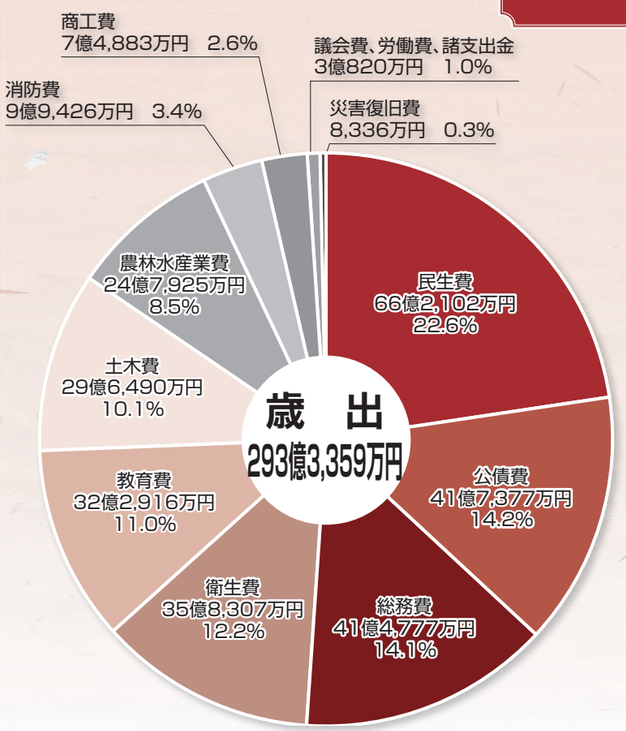
平成29年度 決算報告

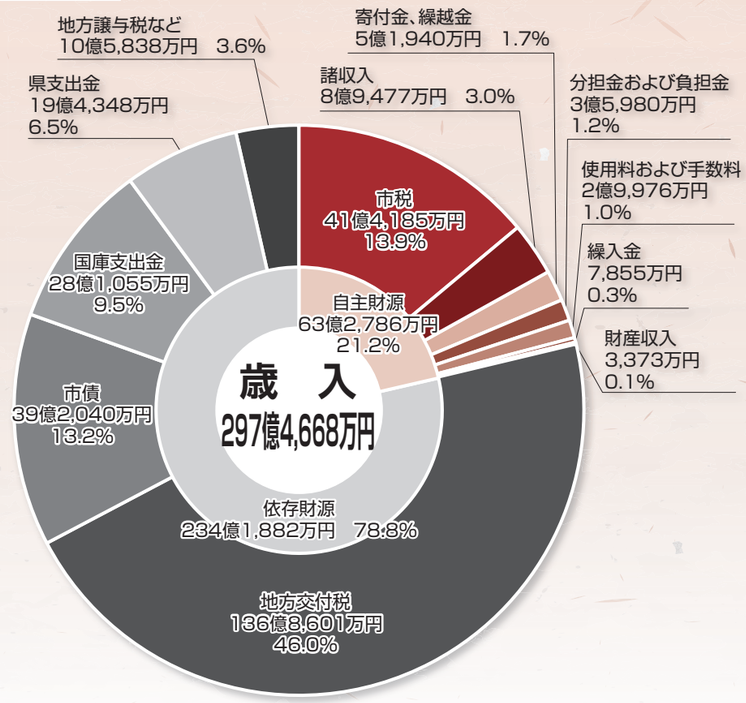
平成29年度の決算が9月議会で認定されましたので、お知らせします。

決算の問い合わせは
財政課
☎0854-40-1023

一般会計決算では、歳入決算額が297億4668万円（対前年度比3・4％増）、歳出決算額が293億3360万円（同3・6％増）で、歳入歳出差引残額が4億1308万円となりました。なお、翌年度に繰り越すべき財源は3680万円であり、実質収支は3億7629万円となりました。

一般会計





特別会計

会計＼区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
国民健康保険事業（事業勘定）	51億4,294万円	50億5,021万円	9,273万円
国民健康保険事業（直営診療施設勘定）	1億1,539万円	1億1,401万円	138万円
後期高齢者医療事業	11億5,153万円	11億4,362万円	791万円
㊥ 農業労働災害共済事業	412万円	411万円	1万円
生活排水処理事業	23億7,998万円	23億7,249万円	749万円
財産区	35万円	35万円	0万円
㊥ 土地区画整理事業	5,102万円	5,064万円	38万円

㊥ は一般会計と合わせて普通会計に含まれる特別会計。

監査委員の審査意見書から

財政健全化法に基づく財政指標である実質公債費比率、将来負担比率についてはいずれも早期健全化基準を下回っているが、今後増加傾向にあるためさらに比率の低減に努め、財政の弾力化を図っていく必要がある。

行財政改革の取り組みについては、引き続き組織機構の見直し、職員数の削減・給与カットなどを行っており、交付税の一本算定が目前に迫る中、起債の繰上償還を一般会計で1億1,426万9,000円実施することができた。今後も財政健全化に向けて一層の努力を図られたい。

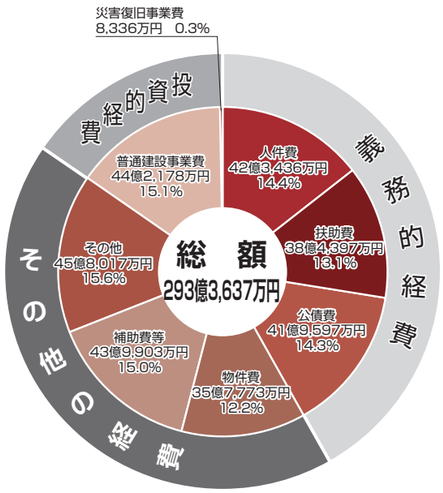
平成29年6月に「TWILIGHT EXPRESS瑞風」の運行開始、映画「たたら侍」の公開、7月には大東町春殖地区で誕生したコウノトリの幼鳥の放鳥、11月には地方自治の充実発展に寄与したとして「総務大臣表彰」受賞と、雲南市が全国的な話題になることが多数あり、今後も雲南市の情報を積極的に発信されたい。

人口減少や少子高齢化、交流センターを拠点とした地域づくり活動の推進、公共施設の老朽化への対応、道路や橋梁維持の予算確保など、これらの多くの課題を解決し、市民の暮らしを守っていくことは、健全な財政基盤があってはじめて可能となる。また、平成29年度に完成した雲南市立病院新本館棟や掛合総合センター・交流センターを始め、今後数年間に大規模な施設改修や建設が多く予定されており、財政状況を確認しつつ事業の推進を図り、第2次総合計画の実現に向けて、多様な行政課題に取り組んでいただくよう努められたい。

終わりに、財政健全化への取り組みにあたっては、行政評価制度を十分活用し、市民への説明責任を果たしながら、公平かつ簡素で効率的な行財政システムの構築に努め、最小の経費で最大の効果が上がる財政運営を推進し、市民福祉の向上と市勢の発展に努められることを望む。

普通会計

性質別決算額



積立金現在高（平成29年度末）　112億8,365万円
地方債現在高（平成29年度末）　336億8,060万円

平成29年度に実施した主な事業

公共交通対策事業……2億5,857万円
掛合総合センター・交流センター整備事業……5億2,921万円
地域づくり活動等支援事業……2億7,922万円
老人保護措置事業……1億9,860万円
介護給付・訓練等給付事業……11億1,831万円
福祉医療事業……1億1,839万円
介護保険事業……7億4,234万円
子ども医療事業……1億5,957万円
児童手当給付事業……5億1,182万円
大東図書館施設整備事業……1億4,108万円
大東公園体育館耐震化事業……1億1,644万円
大東ふれあい運動場整備事業……1億　827万円
臨時福祉給付金給付事業……1億1,915万円
雲南市飯南町事務組合負担金（清掃事業）……6億4,060万円
病院事業会計補助金……7億5,690万円
中山間地域等直接支払制度……2億8,347万円
地籍調査事業……1億5,302万円
道路維持・新設改良事業……6億3,842万円
健康づくり拠点整備事業……6億2,987万円
災害復旧事業……8,336万円
など

主な財政指標

下段（　）は平成28年度

項目		数値	説明
財政力指数		0.251（0.251）	財政基盤の強さを表す指標です。財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強いことになります。
経常収支比率		89.3%（89.8%）	毎年経常的に支払わなければならない経費の状況から、財政運営の弾力性を測定する指標で、低いほど財政運営に弾力性があり、高いほど財政運営が硬直化している状況を表しています。
地方債現在高比率		188.4%（182.4%）	財政規模に対する地方債（長期に渡り返済する借金）の残高を表したもので、低いほど財政運営が安定しています。
健全化判断比率	実質赤字比率	該当なし（該当なし）	一般会計等（普通会計）を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率です。雲南市の場合は、12.60%以上で財政健全化団体に、20%以上で財政再生団体となります。
	連結実質赤字比率	該当なし（該当なし）	全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率です。雲南市の場合は、17.60%以上で財政健全化団体に、30%以上で財政再生団体となります。
	実質公債費比率	11.0%（11.4%）	公債費の水準を測る指標です。一般会計等（普通会計）が負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する比率であり、従来から用いられてきた「起債制限比率」を見直し、実態をより正確に把握するため、公営企業会計に対する繰出金のうち元利償還金相当分などが要素に加えられています。この比率が25%以上になると財政健全化団体に、35%以上で財政再生団体となります。
	将来負担比率	91.3%（81.8%）	地方債の残高をはじめ一般会計等（普通会計）が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。350%以上で財政健全化団体となります。
資金不足比率		該当なし（該当なし）	公営企業会計の資金不足額の事業規模に対する比率です。比率は各公営企業会計毎に算定することとされており、20%以上で経営健全化団体となり、財政健全化団体と同じように、公営企業の経営の健全化を図る計画を策定しなければなりません。